

令和2年度行政評価 施策評価シート (令和元年度実績)

施策名 学校給食の充実

施策コード 5020204

1. 施策の担当	
主管課	教育部 教育総務課
関係課	健康推進課、学校教育課

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第2章 ひとを豊かに育むまちづくり (子育て・教育)	節 第2節 学校教育
	施策	学校給食の充実	

基本方針	
食材の選定、納品から調理、配送のほか、作業する上での環境整備に至るまで衛生管理を徹底することで、安心・安全な学校給食の提供はもとより、美味しく・残さず食べることができる学校給食をめざします。	
現況と課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校給食センターでは、児童に安心、安全な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に沿った対応に努めていますが、施設の老朽化に伴い、衛生的な環境を維持するための施設整備が必要となっています。 ・学校給食センターが開催している料理教室などを通じて、引き続き、食育についての啓発をはじめ、望ましい食習慣や規則正しい生活習慣の指導を実施する必要があります。 ・献立表への食品成分等の表示や、保護者等からの相談対応のほか、安全な範囲で対応可能な代替品や捕食を提供するなど、引き続き食物アレルギー対策を進める必要があります。 	
施策目標	
対象（誰を、何を、どこを）	
市立小中学校の児童・生徒	
意図（どのような状態にしたいのか）	
安心・安全で魅惑的な美味しい学校給食の提供。 食育並びに地産地消を推進と衛生管理の徹底した学校給食の実施。	

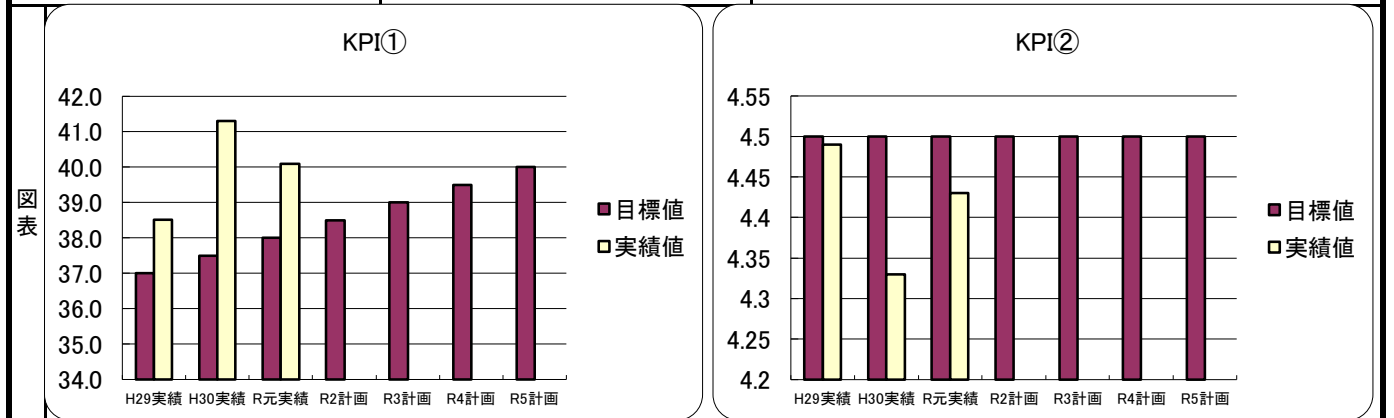
3. 市民ニーズ							
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
満足度（偏差値）							
重要度（偏差値）							

4. 施策にかかるコスト							
	単位	H30決算	R元決算				
コストの内訳	人件費	千円	0	52,220			
	事業費		0	362,886			
	フルコスト		0	415,106			
財源内訳	国庫支出金	千円		0			
	府支出金			0			
	市債			0			
	その他			0			
	一般財源1（＝フルコストー特定財源）		0	415,106			
	一般財源2（＝直接事業費ー特定財源）		0	362,886			

5. 施策の重要業績成果指標(KPI)							
① KPI 1 学校給食の地産地消率							
項目	H29実績	H30実績	R元実績	R2計画	R3計画	R4計画	R5計画
目標値	37.0	37.5	38.0	38.5	39.0	39.5	40.0
実績値	38.51	41.3	40.1				
達成度	104.08	110.13	105.53				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
地元（大阪府産）生産されている農産物を把握するとともに、生産者の育成につなげることを目的に学校給食に使用する食材（米・野菜）の地産地消率を把握する。		食育基本法に基づく第3次食育推進計画（平成28年から令和2年度の5年間）では、学校給食における地場産物等を使用する割合を目標値30%としているが、本市はそれを上回っているため最終年度の目標値を45.0%とする。		米については、大阪府産を確保することができ、概ね目標は達成できているが、野菜については、野菜の出来や入札価格等の関係で、昨年度の目標値まで給食用に使用できなかった。			

② KPI 2		学校給食の残菜率					
項目	H29実績	H30実績	R元実績	R2計画	R3計画	R4計画	R5計画
目標値	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
実績値	4.49	4.33	4.43				
達成度	100.22	103.93	101.58				

KPI設定の根拠	KPI目標数値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
食品ロス削減の推進の取組のため、学校給食の食べ残しを把握。	平成27年度環境省調査による給食残菜率の小中学校全国平均(6.9%)ですが、中学校の残菜率は大幅に下回っているため、平成29年度の実績値(4.5%)を目標とする。	中学校の残菜率は毎年減少しているが、小学校については、若干増加し、全国平均(6.9%)を少し上回った。



6. 施策の事後評価			
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	小・中学校給食センターを整備し、全ての小中学校児童生徒に安全・安心な学校給食の提供を実施しています。引き続き安定した学校給食の提供を図ってまいります。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	共働き世帯が年々増加傾向にあり学校給食への市民ニーズは高まっています。児童生徒の成長期に応じた栄養価の確保や食育の推進など本事業の継続した実施が必要です。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 2	食育基本法に基づく第3次食育推進基本計画において、学校給食での地産産物の利用割合を令和13年度までに30%以上とする目標を定めています。
	合計点	(10点中) 8点	
	総合評価	B	学校給食の地産地消率は、JA泉州大阪をはじめ物資納入業者の協力もあり、高いレベルで推移しています。今後も目標値を達成し続けながら、野菜の地産地消率の推進を図ってまいります。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		B	引き続き目標値の達成に努めること。
三次評価 (理事者による評価)		B	引き続き目標値の達成に努めること。

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R元年度決算額			R2年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01053700	給食事業	17,263	150,466	150,466	0	B
2	01053800	給食センター施設管理事業	9,335	55,921	55,921	0	B
3	01082930	中学校給食事業	18,037	119,492	119,492	0	B
4	01082940	中学校給食センター施設管理事業	7,585	37,007	37,007	0	B
合計			52,220	362,886	362,886	0	